

# 知財ガバナンス研究会における 日本企業の「知財・無形資産」投資・活用への取り組み

---

2021年10月26日(火)

HRガバナンス・リーダーズ株式会社  
知財ガバナンス研究会

菊地 修



## 日本の再興

企業価値向上・知財投資拡大

競争力増強・持続的成長

企業のイノベーションを支援・牽引



### 【知財ガバナンス研究会】(チーム知財)

- 日本企業の知財部門
- 弁理士・弁護士・会計士
- 知財サービス会社、知財コンサル会社
- 政府、大学、金融、報道、...

## 知財ガバナンス研究会（150社）

### 知財情報活用分科会（52社）

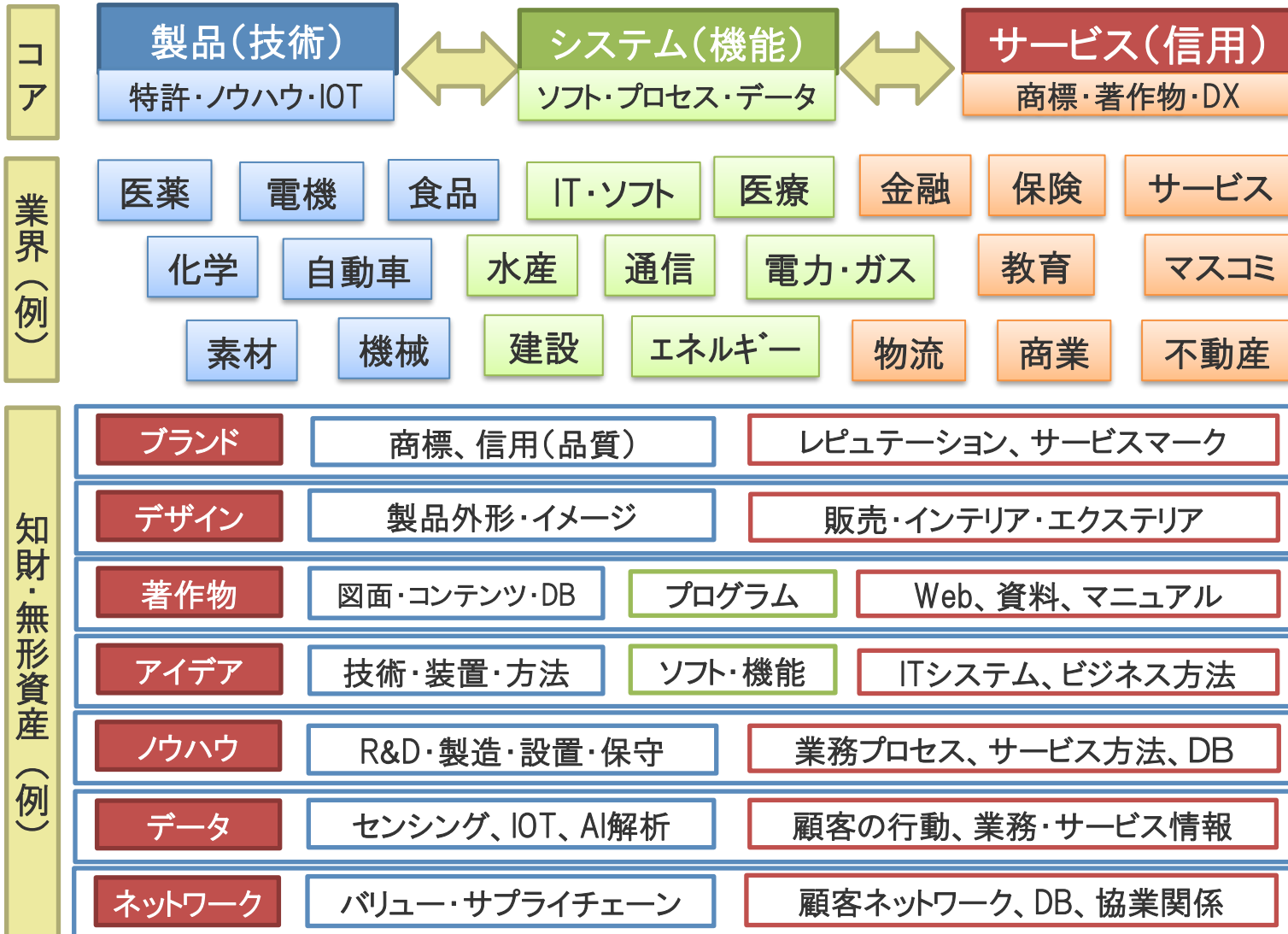
知財ガバナンスにおける経営者等とのコミュニケーション方法や知財投資・活用における情報解析手法（IPL）の実践方法の検討し、投資家等のステークホルダに対する知財投資情報開示の在り方を研究。

### 知財専門調査会社分科会（23社）

企業の開示情報や、知財等の公開情報を分析し、企業の知財ガバナンス（知財投資・活用戦略）の実効状況を評価し、投資家や企業等に対して、適正な情報を提供する知財専門調査会社の機能や体制等を研究。

### 知財・無形資産経営分科会（案） （持株会社・グループ経営会社の在り方を含む）

# あらゆる業種において、「知財・無形資産」は、「競争力の源泉」である。



# 知財・無形資産投資・活用戦略による競争力強化事例の作成項目(例)

1. 会社のパーパス（経営理念や方針でも可）は？、事業ビジョンは？

2. マテリアリティ（事業や経営の課題：機会とリスク）は？（**知財・無形資産投資で実現すべき対象**）

例：環境保護、社会貢献、技術競争力強化、顧客の拡大、業務プロセス改革（DX）、サプライチェーンの強化、グローバル事業力向上、M&A/CVCでの事業拡大・技術拡充他

3. 事業のビジョンや上記課題の実現のために如何なる**知財・無形資産を創出・獲得する投資**を行ったか？

知財・無形資産は、知財権に加え、技術、ブランド、デザイン、コンテンツ、データ、ノウハウ、顧客ネットワーク、信頼・レピュテーション、バリューチェーン、サプライチェーン、これらを生み出す組織能力・プロセスなどが対象

4. 投資により得られた**知財・無形資産を、事業の競争力維持・拡大のために、どのように活用**しているか？

活用例：市場開発、新事業・新技術の創造、事業競争力の構築、顧客との関係強化、協業・M&Aによる市場支配力向上・事業の加速化、サプライチェーン構築、DX・業務プロセス改革、など

5. **知財・無形資産投資の内容と、それによる成果**は？（知財獲得や、売上、シェア、粗利、アウトカム等）

投資例：研究開発費、広告宣伝費、設備投資費、IT/DX投資、M&A投資、知財購入等

知財・無形資産例：技術・デザイン・ブランド（創出数）、ソフトウェア（開発数）、ノウハウ等（優位性）

成果例：売上、シェア、粗利、ブランド認知（価値）、リピート率、顧客数、社会的貢献度、表彰・実績他

6. **更なる知財・無形資産投資**をどのように行い、事業の強化・拡大を図っていくか？

今後の長期ビジョンや中期計画での経営・事業計画と、そこでの知財・無形資産投資とその成果目標

## ライオン様

食品・日用品業界は、ブランドへの信頼が企業価値に直結する業種であり、**商品等の宣伝や品質等への投資を、商標権に化体させ資産化する知財ガバナンス活動を展開している。**

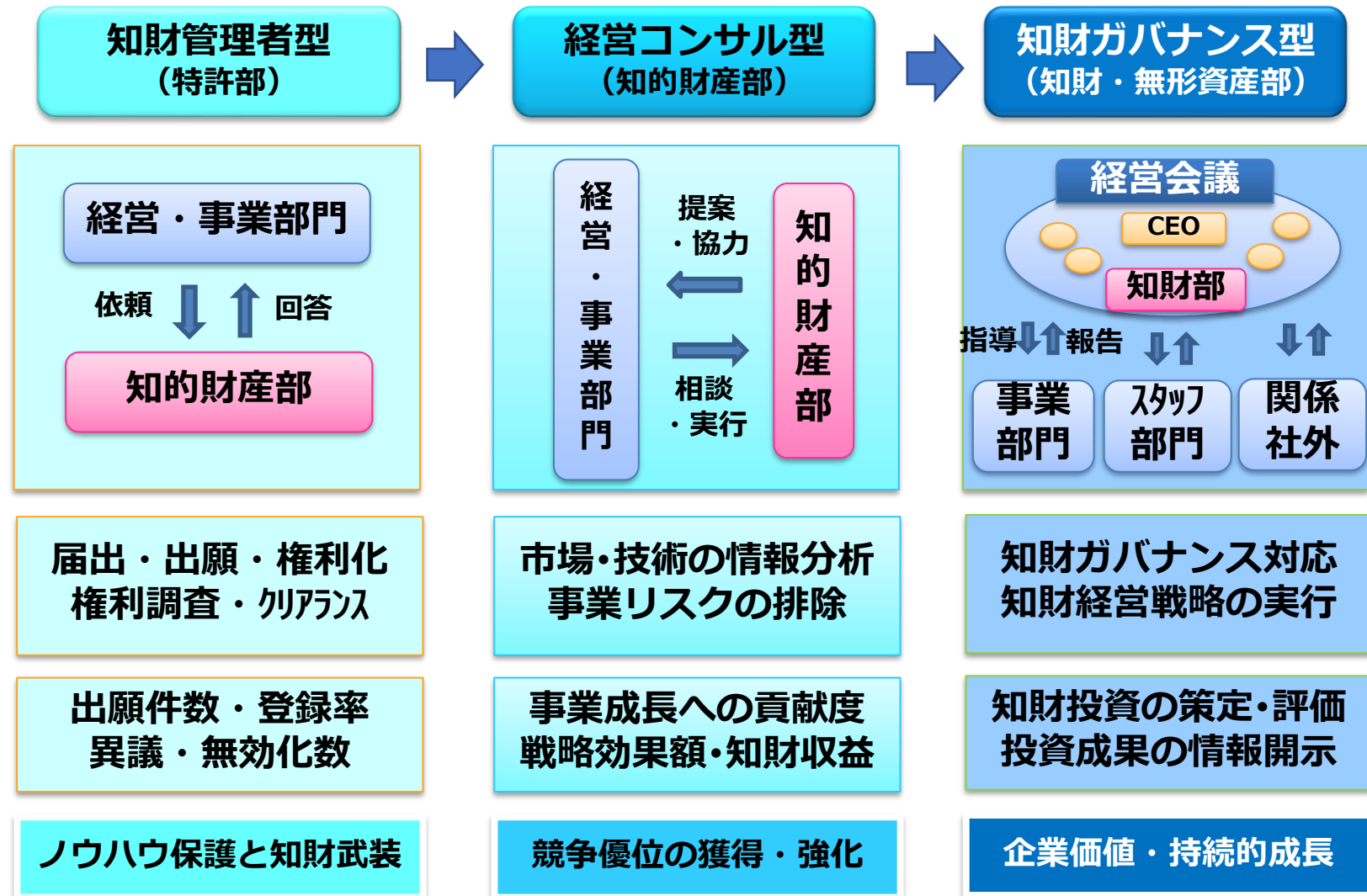
## KDDI様

通信インフラから、サービス、コンテンツ、更にはスタートアップに対する投資を行い、**競争力の基盤となるあらゆる知財・無形資産を戦略的に獲得し、事業に則して総合的に活用することにより、安定的な事業収益と高い利益率を確保するビジネスモデルを構築している。**

## 日揮グループ様

エンジニアリング会社の「EPC（設計・調達・建設）事業」における既存事業の拡大や、技術ライセンス、新市場参入、デジタルソリューションサービス、新システム構築等において、**マネジメント手法やプロジェクト管理能力、ライセンス・共同開発での事業創造等、知財・無形資産の投資・活用戦略を事業活動として実践している。**

# 知財・無形資産ガバナンス時代における知的財産部門のミッション変革の方向性



- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当社は責任を負いません。
- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されています。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

本資料に関する問い合わせ

HRガバナンス・リーダーズ株式会社

菊地 修